

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	災害時における体制の強化		施策No	11-01	部課名	区民生活部防災課	
					課長名	森田	内線 491
関連部課名	生活衛生課・都市計画課・防災街づくり推進課・道路公園課・建築指導課						
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				

目的 過去の自然災害における教訓を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」の取組を総合的に推進することにより、災害時における体制の強化を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	個人の備え	2.48	2.48	2.56	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
②	災害時の絆・助け合い	2.63	2.54	2.57	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	食糧や飲料水を備蓄している人の割合（％）	—	60.9	65	67	80	荒川区政世論調査より
②	防災区民組織主催訓練実施率（％）	69	83	83	83	100	実施町会／全町会
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	123,106	147,285	24,179	地方税	0	0	0	
	物件費	139,988	354,673	214,685	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	3,518	37,295	33,777	都支支出金	1,113	1,377	264	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	592	119	▲ 473	
	補助費等	32,897	43,655	10,758	使用料及び手数料	188	185	▲ 3	
	減価償却費	20,297	20,297	0	その他	28	356	328	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,921	2,037	116	
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,364	8,694	3,330	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 323,249	▲ 609,862	▲ 286,613	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	325,170	611,899	286,729	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 323,249	▲ 609,862	▲ 286,613	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 323,249	▲ 609,862	▲ 286,613		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,318	3,897	▲ 421	
固定資産	有形固定資産	1,106,079	1,088,736	▲ 17,343	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	603,939	603,939	0	固定負債	27,661	21,641	▲ 6,020	
	建物	846,353	846,353	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 347,370	▲ 364,469	▲ 17,099	退職給与引当金	27,661	21,641	▲ 6,020	
	工作物等	22,502	22,502	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 19,344	▲ 19,588	▲ 244	負債の部合計	31,979	25,538	▲ 6,441	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,095,968	1,086,487	▲ 9,481	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,095,968	1,086,487	▲ 9,481	
	その他の固定資産	21,868	23,289	1,421	負債及び正味財産の部合計	1,127,947	1,112,025	▲ 15,922	
	資産の部合計	1,127,947	1,112,025	▲ 15,922					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用の増額は、防災システム更新費用の増によるものである。
- 行政収入その他は、地域BWAアンテナの設置に係る電気代収入である。
- 貸借対照表については、減価償却累計額の減額により、全体的に減額となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○今後30年以内に70%の確率で首都直下地震が発生すると言われていたが、区政世論調査によると、水や食料の備蓄をしていない人の割合が31%、家具の転倒・落下防止器具の設置をしていない人の割合が28%、感震ブレーカーを設置していない人の割合が75%となっている。</p> <p>○区内120町会の全てに防災区民組織が設置されており、約9割の組織において自主的に訓練が行われている。</p> <p>○過去の災害における教訓等を踏まえ、より実情に即した対応が行えるよう『荒川区地域防災計画』の見直しを行っている。</p> <p>○災害時の相互応援について17の自治体と協定を結んでいる。また、78の民間企業等と災害時協力協定を結んでいる。</p> <p>○令和元年台風19号の際の教訓を踏まえ、令和2年2月に「荒川区風水害対応方針」を策定し、対応体制の強化を進めている。</p> <p>○災害時情報収集・管理・伝達システムについて、実施設計に基づく再構築を開始し、大幅な機能強化を進めている。</p>
課題	<p>○大規模災害発生時には、ライフラインをはじめ物流、通信手段等も途絶することが想定され、区民一人一人が「自分の身は自分で守る」という意識を持ち、日頃から防災への備えを進める必要がある。</p> <p>○避難所開設・運営訓練は、参加者の固定化が進んでいるため、他世代への参加の働きかけを行うとともに、災害弱者や女性に配慮した運営訓練を実施する必要がある。また、新型コロナウイルス等感染症の状況を踏まえ、感染拡大の防止に配慮した実施形式とする必要がある。</p> <p>○感染症対策等を踏まえた大規模地震及び大規模水害時における避難方法や避難場所等を検討する必要がある。</p> <p>○災害の教訓や関係法令・計画等を踏まえた地域防災計画の修正を行う必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○個人による水・食料の備蓄や防災対策器具の設置など、区民の災害への備えを促進するため、様々な機会を捉えて「自分の身は自分で守る」という自助の意識の普及啓発を図るとともに、各種助成制度の利用促進を図っていく。</p> <p>○幅広い年齢層の方が訓練に参加するためのきっかけづくりを進めるとともに、中学校防災部への活動支援等を通じて、地域防災を担う次の世代の育成を進めていく。</p> <p>○複数の町会が合同で行う避難所開設訓練や、中学校防災部、町会、消防団等が連携した永久水利を活用した訓練等、地域力を生かし世代を超えて一体となった共助による対策を推進していく。</p> <p>○区の災害対策体制を強化するため、情報収集伝達システムの更新・機能強化、実践を想定した災対本部訓練の実施、災害時の職員行動マニュアルの更新などを進めていく。さらに、発災時に他自治体や民間企業からの支援を円滑に受け入れるため、物資の搬送体制や受入体制等について具体的な内容を定めるなど、公助による災害対策の強化を図っていく。</p> <p>○大規模災害時における避難方法・避難場所について、感染症対策を踏まえ再検討し、区民への周知を推進する。</p> <p>○地域防災計画実施推進計画に基づき、防災対策事業を関係部署と連携して推進していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
防災計画費	04-05-01	16,535	16,438	1,562	144	重点的に推進	重点的に推進	国や東京都の防災計画、過去の災害における教訓等を踏まえて、区として災害対策の基本計画の見直しを重点的に推進していく。
警戒待機制度	04-05-02	12,388	14,129	12,152	13,872	継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるように、引き続き実施する。
応急活動態勢整備	04-05-03	16,393	40,404	11,544	35,754	推進	推進	有効な通信手段の配備体制について検討し、災害時の通信手段を確保する。
防災訓練費	04-05-04	22,417	25,392	13,548	16,368	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高めていくためにも、重点的に推進していく。
防災普及啓発事業	04-05-05	60,323	57,266	40,973	36,208	推進	推進	震災時の危険度が高い当区にとって、区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるよう取り組む必要がある。
防災区民組織の指導育成	04-05-06	27,497	18,581	20,586	11,061	重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めることができるよう重点的に推進していく。
消防団補助等	04-05-07	14,233	15,519	9,246	9,702	推進	推進	地域の防災力を高める上で必要な事業である。
防災無線設置費	04-05-10	62,835	320,699	50,367	311,515	重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度が高い。
荒川区役所分庁舎管理費	04-05-16	32,549	27,366	14,262	11,279	改善・見直し	継続	防災課執務室が本庁舎へ移転した後も、分庁舎が災害時の第二拠点として円滑に災害対応に当たれるよう、数多くの防災情報機器を引き続き備えていることから、建物及び設備全般について、適切に維持管理を行っていく。
荒川区役所分庁舎事業費	04-05-17	21,503	21,744	20,296	20,444	継続	継続	防災対策において自助の取り組みは重要であることから、災害時における自助の意識啓発と地域防災力の向上を図るため引き続き実施していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
永久水利事業費	04-05-18	4,919	4,946	638	513	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。
災害時医療体制整備事業	09-01-24	13,198	17,702	6,293	7,441	重点的に推進	重点的に推進	発災時に区民の生命を守る医療体制を整備する重要な事業であるため、重点的に推進する。
災害時地域貢献建築物の認定制度	11-01-14	4,063	3,589	23	65	推進	推進	大規模水害時における垂直方向の避難場所を確保することは、万一高台へ避難できない場合の有効な手段である。
被災者生活再建支援事業	11-02-19	4,586	12,548	2,786	6,926	推進	推進	被災者の生活再建を支援するためには、罹災証明書を遅滞なく交付することが必要不可欠であり、効率的に証明書を発行する体制づくりを進める。
水防対策事業	11-04-01	8,730	12,438	2,154	3,210	重点的に推進	重点的に推進	区民の安全・安心を確保する事業であるため、推進する。
応急危険度判定員制度	11-05-03	3,003	3,136	5	6	継続	継続	マグニチュード7.0クラスの連動型大規模地震の発生可能性が高まる中、余震時の二次災害を防止し、区民の安全の確保を図る事業であるため、継続して実施する。
合計		325,172	611,897	206,435	484,508			